

中小企業における 物流効率化の取組み等について

2024年 8 月26日

日本商工会議所

1. 物流2024年問題への対応の動向①（日本商工会議所LOBO調査（24年7月）より）

1

- 中小企業において、物流2024年問題により、「**マイナスの影響がある**」と回答した企業は**84.1%**。
- このうち、具体的な内容として「**物流コストの増加**」を挙げた企業は**9割超**にのぼる。また、「長距離輸送の見直し等による納期の延長」も約4割の企業が回答。
- 「物流コストの増加」と回答した企業のうち、**物流コスト増加分を価格に転嫁できていない企業は約7割**と、原材料価格等の増加分の転嫁状況に比べて、**多くの中小企業で物流コストの価格転嫁が難航**していることがうかがえる。

物流2024年問題によるマイナスの影響

※マイナスの影響が今後生じる見込みがある場合を含む

マイナスの影響がある※
84.1%

影響はない
15.9%

マイナスの影響の具体的な内容（複数回答）

※「マイナスの影響がある」と回答した企業が対象、上位3位

物流コストの増加
(運賃・料金、倉庫保管料等) 90.5%

長距離輸送の見直し等による
納期の延長 39.4%

物流の停滞による機会損失 19.6%

物流コスト増加分の価格転嫁状況
(原材料費等増加分の価格転嫁状況との比較)

※物流2024年問題によるマイナスの影響として「物流コストの増加」を挙げた企業が回答
※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に「転嫁できている」としている
※「その他」（全体の2.4%）を除いた数値で割り戻して集計

		物流コスト増加分		(合計)
		転嫁できている	転嫁できていない	
原材料費等 増加分	転嫁できている	23.2%	33.4%	56.6%
	転嫁できていない	9.1%	34.3%	43.4%
(合計)		32.3%	67.7%	100%

(参考) 回答企業の属性

発荷主	着荷主	発荷主・着荷主両方	物流事業者
25.4%	53.3%	18.5%	2.9%

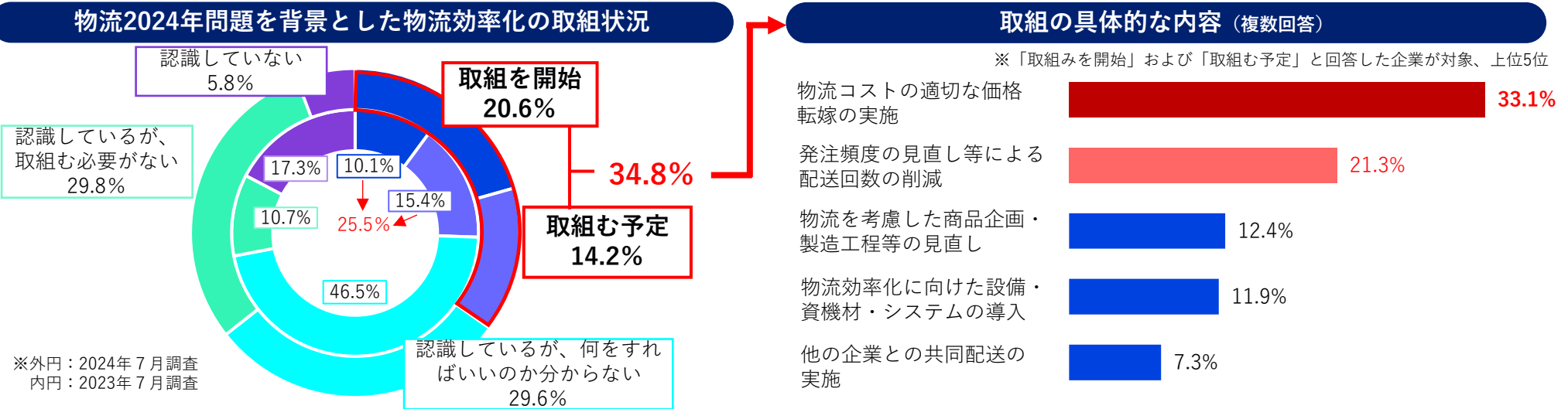
中小企業の声

- 運送業者から作業負担を理由に数社積み合わせでの運送を断られるようになった。自社のみでトラック1台を貸切って手配せざるをえず、運送コストが上昇。
(廿日市 建築材料卸売業)
- 商品の納品方法が単独配送から共同配送に変更となり、配送回数の減少などの影響が出始めている。
(会津若松 百貨店)
- 物流遅延を想定して在庫を多めに持つ必要が出てきており、在庫保管等関連コストも上がっている。
(札幌 調剤薬局)
- 材料費のコスト増加分を転嫁したばかりであり、物流費のコスト増加分をすぐに転嫁するのは難しい。
(今治 織物外衣製造業)
- 物流コスト、原材料が値上がりしているが、販売価格に転嫁できず、利益を削りながら営業せざるを得ない状況。
(越谷 食料品製造業)

1. 物流2024年問題への対応の動向②（日本商工会議所LOBO調査（24年7月）より）

2

- 2024年問題を背景とした物流効率化への取組状況について、「取組を開始（予定含む）」とする企業は34.8%と、前回（23年7月）調査から9.3ポイント増加し、**2024年問題に対する一定の理解や取組みが進みつつある**。一方、「認識しているが、何をすればいいのかわからない」企業は、前回調査から16.9ポイント減少も、**依然として対応が後手に回っている実態もうかがえる**。
- 具体的な取組み内容としては、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が33.1%と最も高くなっており、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」（21.3%）、「物流を考慮した商品企画・製造工程等の見直し」（12.4%）と続く。



(参考) 属性別にみた物流効率化へ「取組を開始（予定を含む）」企業の割合

属性	発荷主	着荷主	発荷主・着荷主両方	物流事業者
「取組を開始(予定含む)」企業の割合	41.2%(+9.2pt)	26.1%(+10.5pt)	43.2%(+11.5pt)	87.2%(▲7.4pt)

※カッコ内は前回（23年7月）調査比

→ 着荷主側の取組みに遅れ

中小企業の声

- 物流コストの増加に対応するため、大きな冷蔵庫を購入し、1回の仕入量を増やして配送回数を減らしている。品質の問題もなく、経費削減につながっている。（飯山 飲食店）
- 物流コストの増加分の価格転嫁については、以前から顧客の理解を得ながら、負担のお願いをしている。（福岡 什器小売業）
- 共同輸送や混載輸送の推進、荷積みや荷下ろし等の時間短縮を行っている。（富山 医薬品製造業）
- 物流効率化のため、製品梱包形態等を見直す必要性を感じるが、そのコストを考えると取り組むべきか判断が難しい。（小牧 プラスチックシート製造業）

2. 物流効率化に向けた中小企業の取組み、荷待ち・荷役の実態

- 中小荷主においても、**設備投資等を通じて物流効率化に向けた取組みが広がりつつある**。一方、荷待ち・荷役時間の把握については、守衛室・事務所で出入庫時間の記帳など、**人手に頼ったアナログでの計測方法によるケースも多く、荷役時間まで詳細に把握することは困難**な状況と推察される。
- まずは、中小荷主も含めた**物流効率化の機運醸成や好事例の横展開**とともに、荷待ち・荷役時間の短縮に向けた**物流効率化に資するインセンティブ**措置が必要。

物流効率化に向けた中小企業の声・取組み事例

製造 (発荷主)

- 国内の物流拠点を全て**自動倉庫化**。今後も2地域で建設を予定 (製造業)
- 荷役作業の軽減等に向け、荷捌き場まで**仕分けラインを延長**した (製造業)
- 自社配送を行っているが、さらに物流コストが増加すれば、地域内・業界内で**共同配送や共同倉庫、ドライバーク共有等**を検討する (製造業)
- 卸先企業に**エレベーター**がない。2階までドライバーが手で運んでおり、支援策があれば助かる (製造業)

流通 (物流事業者、倉庫、卸等)

- 拠点倉庫拡張**や、**入荷荷捌き・保管スペースの見直し**を実施 (卸売業)
- 各拠点の物流量や配送網に応じて、適切な**倉庫集約・分散**を検討中 (製造業)
- 既存倉庫の**屋根延長**を検討中。屋根延長だけでも、荷役作業時間が減る。支援策がほしい (卸売業)
- 女性ドライバー等の確保に向け、休憩場所の整備等、労働環境の改善に資する**福利厚生設備**の投資に対する支援があれば助かる (物流、卸売業)

販売 (着荷主)

- 安定物流に向けて取引先との**話し合いを開始**したほか、自社拠点に5温度帯の**冷蔵庫を新設** (小売業)
- 地域小売店同士で**共同配送**の実証実験を開始 (小売店)
- 卸先スーパーの中に、**冷蔵庫を新設**したり、**荷下ろし要員を配置**する企業が増えてきた。中間業者への負担軽減につながりありがたい (卸売業)

中小企業における荷待ち・荷役時間の実態 (把握状況)

荷待ち時間

【把握可能】

- 守衛室や物流事務所で入場確認をしており、把握している (製造業)
- 受入れ台数が少ないため荷待ち時間は発生していない (小売業)

【把握困難】

- 事業者ごとに指定時間に着車する運用で、実態は把握できない (小売業)
- 入荷受付システムがあれば時間は把握可能だが、**システムがない場合、入荷受付簿による手集計をせざるを得ず、負担が大きい** (卸売業)

荷役時間

【把握可能】

- 荷卸し・積込み管理表をつけているため、把握は可能 (製造業)

【把握困難】

- 荷役時間を把握するためには、**新たな人員配置やシステム導入が必要**だが、人手不足や様々なコストが増加する中、負担が大きい (小売業)
- 商品の荷姿・荷量が毎日違う**ため、正確な時間の把握が困難 (卸売業)
- 敷地内の入退場時間は記録しているが、**敷地内の拠点が複数ある**ためそれぞれの荷役時間の把握は現状困難。 (製造業)

- ・ 持続可能な物流の実現には、発荷主・着荷主・物流事業者における**物流効率化に向けた行動変容が不可欠**。
- ・ 一方、物流コスト増加分も含めた価格転嫁が進まない中、**取引の中で弱い立場にある中小荷主や中小物流事業者は、自社だけで物流効率化の取組みを進めることは困難**。また、設備投資をはじめとする物流効率化に向けた取組みを行うための原資やノウハウなども不足。
- ・ 現状は、**中小企業における理解促進や、好事例・施策の周知等を通じた機運醸成を進めるステージ**にある。政府には、引き続き、下記の物流効率化に向けた環境整備をお願いしたい。
- ・ なお、特定荷主の指定基準について、特に小売、卸売業では多くの取引先企業を抱え、多様な商品を仕入れており、また季節ごとの波動もある等、取扱貨物の重量把握に多大な事務負担が生じると想定される。事業者の負担軽減や、設備投資の予見可能性を高める観点においても、**早い段階での簡便な推計方法の提示や、業界ごとの対策・取組みの促進等といった配慮が必要**ではないか。

物流効率化に向けた環境整備を含めた支援策

(1) 物流効率化に向けた荷主・物流事業者に対する理解促進、好事例の横展開等による機運醸成



- ・ 企業間連携や設備投資等の好事例の横展開
 - ・ ホワイト物流宣言等、物流効率化に取組む企業に対するインセンティブの拡充・周知
- 等

(2) 物流効率化に資するまちづくり・インフラ整備の推進



- ・ 物流とまちづくり計画(まちなかの共同集荷・荷捌き場等)、社会資本整備計画(道路・港湾等との接続等)との面的連動の促進
 - ・ モーダルシフトの促進に向けた港湾・貨物駅の機能強化、利便性向上
 - ・ 中継輸送の需要をとらえた中間拠点、共同集荷・荷捌き場等の整備促進
- 等

(3) 物流効率化に資する先端技術等の活用



- ・ 自動運転、ダブル連結トラック、ドライバー補助システムの導入・活用
- 等

(4) 物流効率化、ドライバー確保に向けた中小企業への設備投資支援・環境整備



- ・ 生産拠点、物流拠点等における荷待ち・荷役時間短縮に資する設備・システム等の導入支援
 - ・ ドライバーの確保・定着に向けた、休憩場所の整備など労働環境の改善に資する福利厚生設備の投資に対する支援
 - ・ 適正な価格転嫁に向けた環境整備、悪質な事業者に対する取締強化
 - ・ 改正物流2法の周知徹底、着実な執行、実効性確保
- 等